

コミュニティ防災・復活における 産学官の役割

西尾 チヅル
筑波大学大学院ビジネス科学研究科

防災や復活における地域(コミュニティ)の役割

- 世界銀行の報告書(2009)によれば、**コミュニティ**は訓練、避難、復興計画づくり等、防災や復活のプロセスに大きな役割を持っている。
- 国連防災世界会議(2005年神戸で開催)で採択された「兵庫行動枠組み」では、災害対応力を体系的に高めるために、全てのレベル、特に、**コミュニティ・レベルで、制度、仕組みおよび能力を開発・強化**することが戦略目標の一つとされている。



- しかし、コミュニティ防災や復活にはガイドラインや援助手法も確立されておらず、現場での経験を頼りに手さぐりで進められている。
- 防災や復活には「自助」「公助」だけでなく、「共助」も重要

★コミュニティ防災・復活における産学官の役割

コミュニティ支援の取組みと課題：世界銀行の事例

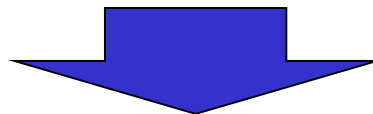
- 世界銀行を中心にコミュニティへの支援が行われている。例えばベトナムでは、合計で21万人以上が住む30の自治体にて、防災計画作成、早期警戒避難システム整備、小規模構造物建設（避難所、排水施設など）、防災訓練などが行われた。2010年や11年の台風や洪水災害において効果を発揮。
- 2004年インド洋大津波後のインドネシア・アチェでの復興ではコミュニティ主導型開発(Community Driven Development)と呼ばれる手法が実施。コミュニティ毎に約50万円の資金が提供され、住民が計画作りや事業決定に参加。2000か所以上の道路、825か所の橋梁、392か所の水道施設等が再建。

■ 課題

- **災害に強い復興**：耐震基準を満たす学校や保健所の再建
- **専門家の確保**：多様な技術やプロジェクト監理の専門人材
- **迅速な意思決定や実施**：災害復興では通常の開発プロジェクトとは異なり、迅速な計画の策定と決定や、実施が不可欠

コミュニティ防災における防災教育の成果と課題

- 東日本大震災では、想定を超える極端現象ゆえに、自治体の防災対応の拙さや学校が悲劇の現場になった例も多い。
- 多くの命を救った(学校)教育
 - 釜石市の津波防災教育(群馬大学片田教授)
 - 現場が危機意識を持つ
 - 避難3原則—想定にとらわれるな、状況下で最善を尽くせ、率先避難者たれ
 - 災害に柔軟に対応できる「姿勢」を与える防災教育を
 - 子供たちを守るのは大人の責務
- 多くの被災者を救った学校
 - 多くの学校が避難場所として利用され、教職員、NGO/NPOがその運営に重要な役割を果たし、生徒が活躍した学校もある。



★大震災の経験と知見を風化させずに、防災力強化に活かすことが不可欠

崩壊してしまったコミュニティ復活の課題

自治体を中心に「安全性」や「公平性」と最重要視して、移転計画や復興計画が構築されているが...

- どこに住むのか
- 誰が復興計画を作り、実施していくのか
- コミュニティの未来は

宮城県岩沼市の取組み

- コミュニティ主体の復興計画・実施
- 東京大学によるペアリング支援(2011.4～)
→ 都市計画、防災、海岸工学、景観生態学の専門家との協業

- 2011年5月第1回岩沼市震災復興会議開催

行政中心ではなく、市民代表、商工会議所や農協等の地元企業代表、第三者の専門家(東京大学等)による会議。8月復興グランドデザイン決定、9月議会承認。

- 海側の6つの集落を分断させずに集団移転する
- 復興のまちづくりの中で、「夢を描く」 → 具現化へ

- 安全でコミュニティが住み続けたいと思う場の確保
- 専門家集団とのペアリング支援による科学的根拠と学術調査に基づいた計画



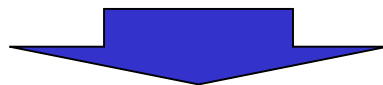
★被災者のレジリエンス能力の向上

ペアリング支援

- ペアリング支援とは、1つの団体・市町村が1つの被災地と互いに助け合って信頼関係を育み、持続的に支援する方法
 - ▶ 「対口支援」: 四川大震災(2008年5月12日)の際に中国政府が採用。経済発展の進んだ沿岸部の省・市が被災地である地域を1対1で支援し、四川大震災の復興に大きな役割を果たした。
- 東日本大震災でも自治体間のペアリング支援は実施
 - ▶ 2010年12月に設立された関西広域連合が中心となって、「カウンターパート方式」で被災地を支援
 - 「カウンターパート」とは「対等の立場にある相手」という意。被災自治体に対して、ペアとなる自治体を決め、その自治体が責任をもって、継続的に担当の被災自治体への支援を行う。
 - 例: 大阪府と和歌山県は岩手県、兵庫県・徳島県・鳥取県は宮城県、滋賀県と京都府は福島県を担当

崩壊してしまったコミュニティ復活の要件

- 自治体を中心に「安全性」や「公平性」と最重要視して、移転計画や復興計画が構築されているが…
 - どこに住むのか
 - 誰が復興計画を作り、実施していくのか
 - **コミュニティの未来は**



■ 復活の要件

- 物理的に安全で、住民がコミュニティの未来を描けるような「場」の確保。「場」は永続的な支援や復興計画の議論を重ねる拠点
- 自治体や住民は被災している。専門家集団による外的な支援が重要
- 復活は長期に渡るので、支援の継続性が不可欠
→ 産業界との連携や長期的支援も重要

東日本大震災における企業支援

■ 寄付活動の実態

- 個人・法人総計 国内:約6000億円、海外:約1200億円(寄付白書2012)
- 経団連の調査(2012)でも200億円超の金銭寄付が3月末までに実施
- 現物寄付や約18万人の企業人がボランティア等の活動に参加

■ コーズ・リレーティッド・マーケティング(CRM)の実態

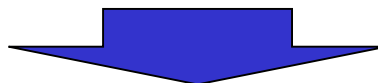
- CRMとは商品の売上や収益の一部が社会的課題の解決に役立てられることを顧客に予め明示して行うマーケティング活動
- 多くの企業が東日本大震災支援型の商品を販売
例:ヤマト運輸「宅急便1個につき10円の寄付」

■ カーボン・オフセットによる被災地支援

- 環境省がJ-VER創出者、オフセット事業者向けの支援を開始し、復興支援型のJ-VERの取引量が増大
- 経済産業省でも国内クレジット売却代金の半額を被災地に寄付
- 国内クレジット活用+消費者参加型コース復興支援策も取組まれた

企業支援の課題

- 寄付先は、日本赤十字、中央共同募金、地方公共団体が中心で、被災地の地元のNPO/NGOにはほとんど支援されない
- 現物寄付やボランティアは必ずしも適切なタイミングで適切な場所に配置されなかった
- CRMやカーボンオフセット等は、消費者に被災地支援に参加する場を提供し、企業イメージやブランドイメージの向上や新しい市場セグメントの獲得等のビジネスへの効果も大きい
→しかし実際には取組み比率や規模は小さかった
- 時間と共に変化する支援ニーズに応じた支援システムが必要
- 支援企業と被災地ニーズをつなぐNPO/NGOのマッチングがうまくなされず、NPO/NGOが機能的に活用されなかった



- ★ 支援企業と地元のNPO/NGOのマッチングシステムの構築
- ★ 企業の支援やNPO/NGOの活動を社会が評価する仕組みの必要性

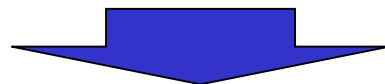
提言：コミュニティ防災・復活における産学官の役割

■ レジリエンスの視点からの防災教育の充実

- 防災教育の研究成果を学校教育に活用する
- 教育大学による副読本の作成、教材開発とその活用
- 教育支援を専門とするNPO/NGOの活用

■ コミュニティ復活の要件

- 物理的に安全で、住民がコミュニティの未来を描けるような「場」の確保
「場」は永続的な支援や復興計画の議論を重ねる拠点となる
- まちを最もよく知っているのは被災者であり、自力再生が基本
- 自治体や住民は被災。専門家集団による外的な支援が重要
- 復活は長期化、支援の継続性が重要



★産学官ネットワークによるさまざまな主体とのペアリング支援の活用

★企業による事業活動(ビジネス)の一環としての支援

参考文献

- The World Bank, “Building Resilient Communities - Risk Management and Response to Natural Disasters through Social Funds and Community-Driven Development Operations”, 2009.
- 片田敏孝、「多くの命を救った教育の力～釜石市の津波防災教育～」、帝国書院「階」、No.17、10-11、2011年10月.
- 東京大学・都市持続再生研究センター、「Reconstruction of IWANUMCITY, After the Great East Japan Earthquake: 岩沼 愛と希望の復興: 東日本大震災復興とペアリング支援」, SUR, 21, 2012.
- 日本ファンドレイジング協会編、『寄付白書2011』、日本経団連出版、2012
- 日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会、「東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書－経済界による共助の取り組み－」、2012年3月.